

不満爆発！中国異常事態（上） コロナ禍で目覚めた上海人「自由は金に換えられない」

2022年12月1日 姫田小夏ジャーナリスト 日刊ゲンダイ



白い紙を掲げて、中国の「ゼロコロナ」政策に抗議する人たち（C）ロイター

国民に恐れられてきたあの習近平国家主席に「退陣要求」を突きつけるという、まさかの事態が起こった。中国で政治的要求などはとんでもない話。抗議デモなど起こせば豚箱行きという恐怖に怯え、ひたすら黙って耐えてきたのが近年の歴史。“お上への抗議”はタブー中のタブーとして1989年の天安門事件以来、封印されてきたのである。

ましてや上海は政治に無関心な土地柄だ。それだけに上海で「習近平退陣」のシュプレヒコールが上がったことは一見に値する。香港デモには「民主で飯が食えるのか」と冷ややかな視線を送った上海人だったが、新型コロナ禍を経て「自由は金に換えられない」ことについて目覚めたのだ。

トリガーとなったのはロックダウンだ。中国では1日当たりの新規感染者数が4万人と増加傾向にある中、新疆ウイグル自治区のマンションで火災が発生。「10人が死亡したのはゼロコロナ政策が原因だ」と、この大惨事をきっかけに抗議ののろしが上がった。

折しも中国のお茶の間ではサッカーワールドカップが放映され、14億人の国民は「世界の人々がすっかりコロナを卒業している事実」を目の当たりにしていた。

各地に広がりつつある抗議デモに黒幕はいるのか。内部事情に詳しい中国法曹界の人物はこう語る。

「胡錦濤派が習政権に相当不満を持っています。この勢力が動くと習近平政権はひっくり返されるかもしれません」

■習派閥の牙城では微妙な温度差

一方、「退陣要求デモはロックダウン未経験地では盛り上がらないだろう」と話すの

は、浙江省寧波市出身の中国人だ。

「同じ沿海部の大都市でも浙江省杭州市は大規模なロックダウンは未経験、そういうところは依然として共産党支持。地元の人々は抗議活動に背を向け、デモ参加者を“ゴキブリ扱い”しています」

浙江省でゼロコロナ措置が緩いのは、ここが習派閥の牙城だからでもある。習氏は、2002年から07年まで中国共産党浙江省委員会の書記を務めており、今回の中国共産党大会で序列2位となった李強氏は温州市党委員会書記、浙江省党委員会副書記や省長を務めた経験がある。

確かにこの微妙な温度差が全国的な動きを阻む可能性がある。だが、前出の中国法曹界の人物はこうも語っている。

「33年前の天安門事件を動かしたのは一部の学生エリートでしたが、今回のゼロコロナ政策はほぼ全国民を敵に回しています」

中国では民衆の反乱が歴史を動かした。(つづく)